日本植物学会130周年を記念して、過去30年の歩み

和田 正三 (2005-2008年 会長)

日本植物学会100周年記念第47回大会が1982 年9月28日から30日まで虎ノ門の国立教育会館 で行なわれた。中日の29日には日本植物学会創 立 100 周年記念式典が挙行され、特別講演「植物 学百年史随想」(林孝三)、「研究の回顧」(木原均)、 「小石川時代の思い出」(木村有香)が行なわれた。 大会前日の27日夜には虎ノ門ホールで百年祭記 念シンポジウム「植物科学の将来と問題点」(オル ガナイザー・司会: 古谷雅樹、話題提供: 岡田節 人、木村資生、江橋節郎、原寛)が行なわれている。 記念出版物として「日本の植物学百年の歩み」注1 が百年史編集委員会(木村陽二郎委員長)によっ て纏められ、日本植物学会および日本の大学・研 究所、さらに植物学各分野の100年間の歴史が刊 行された。それから30年、2012年は創立130年 目となる。この間、科学・技術の発展は目覚まし く、特に遺伝子の扱いが容易になった生物科学の 進展は著しい。それに伴い、1982 年には 380 億 円だった科学研究費は 2010 年には 2000 億円を 超えて、この30年間でほぼ5.5倍になった。大学 や研究所は法人化され、日本学術会議も大きく改 革されるなど、研究体制にも大きな変革がもたら された。日本植物学会の状況もこの 30 年間で大 きく変化した。任意団体が1992年には社団法人、 更に 2012 年からは公益社団法人となり、運営体 制も大きく変更された。1887年に創刊された植物 学雑誌は慣れ親しんだ Botanical Magazine, Tokyo (1890-1993) から Journal of Plant Research へと誌名変更された。

2012 年の創立 130 周年を機に、これらの変革を体験した我々の記憶が薄れない内に、変革の記録を日本植物学会の過去 30 年間の歴史として纏めておく必要があるのではないかと、福田裕穂会長に進言したところ、執筆者として逆指名されてしまった。確かに小生は、1977 年に発足した林孝三会長第2 期執行部において、原襄幹事長の下で庶務幹事を務めて以来、2008 年末植物学会会長職を辞する迄、生物科学ニュース編集幹事、幹事長(専務理事)、編集長、更にその後も理事、JPR Advisory Board など、約30 年間の殆どを何らかの形で植物学会の運営に関わってきた。従って学会運営に責任のある立場であったことも事実であり、100 周年以来の30 年間を概観することにした。

日本植物学会の事業とその運営は、主に、会員への対応、植物学雑誌の編集・発行、大会地にお願いする大会開催、執行部の会務とその報告、その他広報活動、他学会・各種団体などへの対応等に大別される。30年間を通したこれらの変遷を総括するに当たって、生物科学ニュースの共通記事(A版と略称)、日本植物学会ニュース(1982年まで)と植物学関連ニュース(1983年から)(B版と略称)、理事会、評議員会、総会のために作製された資料などを参考にした。数量的なデータの取りまとめと各種役員等の暦年リスト作製には、この期間(昭和61年から平成21年まで)植物学会

の事務職員、事務局長として、またその後現在に至るまではアルバイトとして学会を支えて来て下さった森垣登美子さんに作製してもらった。なお、生物科学ニュースと植物学関連ニュースにはそれぞれ連続番号が振られて来たが、植物学関連ニュースは従来記事の無いときや8月は休刊としていたために、両者の通し番号はずれてきていた。何かの不都合があったのか、1986年12月号の植物学関連ニュースはNo.162、1987年1月号はNo.182となり、それ以来生物科学ニュースと植物学関連ニュースは同じ号数(No.)になっている。ここでは混乱を避けるため、B版のNo.だけを使用した。

1982 (S57) 年(宝月欣二会長、畑中信一幹事長、田沢仁編集長)

生物科学ニュース1月号の日本植物学会ニュー ス (No. 110) には、日本植物学会 100 周年記念第 47回大会第1回案内が掲載され、古谷雅樹委員長 以下、日本植物学会第 47 回大会準備委員会の陣 容が掲げられている。2月号 (No. 111) には第2 回案内として実行委員会のメンバー並びに日本植 物学会100周年記念事業実行委員会(原寬委員長、 竹内郁夫募金委員長)から募金状況中間報告が掲 載され、寄付団体名、広告掲載団体名、さらに357 名の寄付会員名が報告されている。4月号 (No. 113) の第3回案内には、具体的な発表方式、並び に募金状況中間報告(第2回)として163名の寄 付会員名が列挙されている。7月号 (No. 115) に は122名の寄付会員名と過去の大会で撮影された 記念写真の提供のお願いがある。8月号 (No.116) には募金状況中間報告第4回として多くの寄付団 体名と147名の寄付会員名が掲載された。大会前 後を通して寄付をした会員は総勢885名であり、 当時の会員数 1,893 名(昭和 57 年8月現在、外 国人、団体を除く)の実に46.8%に当たる。この 数字を見れば、100周年記念事業がまさに学会を 挙げての一大イベントであったことがわかる。

8月号 (No. 116) には「本誌『生物科学ニュース』について お知らせとお願い」という短い記

事があり、従来日本生化学会、日本動物学会、日 本植物学会の3学会が共同編集してきた生物科学 ニュースが、今後は日本動物学会と日本植物学会 との共同編集で発行されることが予告されている。 10 月号 (No. 117) には大会庶務係の吉田精一 氏による 100 周年記念第 47 回大会についての報 告、及び9月27日に国立教育会館で行なわれた 評議員会の詳細な記録が載っている。特に、評議 員会の報告事項および審議事項の第一事項「『生物 科学ニュース』発行に関する問題」では、従来行 なわれてきた3学会による共同編集が破綻し、今 後は植物学会、動物学会2学会により共同編集を 行なうことに対する模索が詳しく説明されている。 それによれば、前年の1981年8月5日の常任 評議員会後、「生物科学ニュース」検討委員会(吉 田精一委員長、安楽泰宏、石川辰夫、古谷雅樹各

評議員会後、「生物科学ニュース」検討委員会(吉田精一委員長、安楽泰宏、石川辰夫、古谷雅樹各委員)が発足、1982年7月5日に最終報告書を常任評議員会に提出して解散すると同時に「生物科学ニュース」実行委員会(和田正三委員長、新津恒良、畑中信一、福田泰二、吉田精一各委員)が発足し、日本動物学会側(山上健次郎実行委員会委員長)と共同作業を開始した。

1983 (S58) 年(沼田眞会長、新津恒良幹事長、吉田精一編集長)

生物科学ニュースの植物学会・動物学会共通版 (A版) はこの年1月号 (B版はNo.118) から、日本動物学会と日本植物学会による共同編集となった。その経緯は1月号A版の「生物科学ニュースの改革によせて」と題した日本動物学会江上信雄会長の記事に詳しい。主な原因は、生物科学ニュースの購読者の圧倒的多数を占めていた日本生化学会が、学会が発行する「生化学」の中で同様のニュースを掲載することになり、生物科学ニュースからの撤退を決定したことである。その結果、発行に関わる経費の累計はこの年までですでに赤字状態だった上に、発行・製作費を支えていた広告が十分に集められなくなると予想された。生物科学ニュース実行委員会は頻繁に会合を重ね、共通版 (A版) の内容、活字の種類、広告の取り方、

発行・印刷所の選定など、発行に関わる全てを検 討し、発行への可能性を探った。また植物学会で は生物科学ニュースを会員全員に配布していたが、 動物学会は希望者だけの購読で、全員配布になっ ていないことも大きな問題だった。幸い生物科学 ニュースの発行業務を行なっていた(財)学会誌 刊行センターは今迄の赤字分をすべて帳消しにし てくれたが、日本動物学会は、会員全員配布でな い状況下で学会が経費負担をする訳には行かない、 と主張したため、経費の全てを広告掲載料だけで 賄わざるを得なくなった。編集委員は多くの先生 方に仲介してもらいながら必死に広告取りをした。 4月号B版 (No. 120) には、昭和57年度日本植 物学会決算報告が掲載されており、生物科学ニュ ース印刷費は植物学会負担分だけでも 1,098,315 円とある。昭和58年度からはB版の分だけでな く、生物科学ニュース全ての印刷費を動物・植物 学会両編集委員が集めた広告費でまかなうことに なった。A版の記事も科学研究費関連記事や民間 の助成財団のリストを掲載するなど、読者の購読 意欲を誘うようなものを考えては原稿を依頼し、 編集委員自らも原稿書きをした。日本植物学会 100 周年記念シンポジウムで講演された木村資生 先生の録音テープから原稿を起こし、先生に添削 していただいた「分子レベルの進化と表現型レベ ルの進化は、どうしたら橋渡しできるか」(1月号 A版)は、小生にとっては懐かしい思い出でもあ る。その他、A版には文部省大学学術局で文部省 行政官として科学研究費の配分に関わって来られ た原現吉氏(鹿島学術振興財団)による「基礎生 物学と科学研究費の問題点」(9月号)、前田章夫 氏(京都大学)による「『日本光生物学協会』の発 足について」(7月号)、山田卓三氏(兵庫教育大 学) による「日本生物教育学会の新しい出発」(8 月号)、などが掲載されている。かくして生物科学 ニュースは、製作・出版は従来通り(財)学会誌 刊行センターに、印刷は昭和工業写真印刷所にお 願いすることになり、1983年1月号 (B版はNo. 118) から新生した。従来の B 版「日本植物学会 ニュース」は「植物学関連ニュース」と改名され

た。植物学会はB版で会務を形式的に報告するのに対し、動物学会はZnewsで読み物を主体にした企画を掲載したが、この違いは、B版は植物学会幹事長の責務であったのに対し、Znewsは動物学会が編集委員会を構成し、企画を練っていたところにある。この年のB版には1月号(No.118)に日本植物学会100周年記念事業報告募金状況(第5回)、2月号(No.119)に日本植物学会100周年記念事業報告、4月号(No.120)には日本植物学会100周年記念事業実行委員会決算報告と昭和57年度日本植物学会決算報告、その他第48回京都大会案内と報告、評議員会の報告などが掲載されている。

1984 (S59) 年(沼田眞会長、新津恒良幹事長、岩槻邦男編集長)

1982 年に挙行された創立 100 周年記念事業は 会員の浄財寄付により推進されたが、その剰余金 と各大会準備委員会からの寄付を合わせて植物学 振興基金が作られた。その使途について植物学振 興基金委員会(竹内郁夫委員長)が設立され、基 金のあり方・利用に関する検討と管理・運営に関 する規約が制定された。生物科学ニュース7月号 B版 (No. 134) に委員会の詳しい審議経過報告 が掲載されている。この中で可能性のある事業の 具体案として、40歳以下の植物学会会員を対象と した研究奨励賞(年間5名に賞状と賞金5万円) が検討された。この案は8月21日北海道大学ク ラーク会館開催の評議員会で承認され、実行され ることになった (奨励賞設置への詳細は後述)。こ の評議員会では、昭和60年度からの会費値上げ (一般会員 5,000 円から 7,000 円へ、学生会員 2,500円から3,500円へ)も承認された。

この年、特定研究「植物学用語標準化の調査研究」(代表沼田眞)が活動を開始した。この特定研究は、昭和58年11月、文部省学術国際局情報図書館課から学会長宛に3年間で用語の標準化をするよう要請され、急遽組織を立ち上げた上で申請され、翌59年1月に採択の内示を受けている。 生物科学ニュース7月号 B 版 (No. 134) に詳細 が紹介されている。研究班は植物学会とは別組織 とし、収録する用語は大学学部学生までを対象と した教育用で、研究学術用語集とはしない、とし ている^{注2}。

1985 (S60) 年(沼田眞会長、桜井英博幹事長、千原光雄編集長)

生物科学ニュース 6月号 B版 (No. 144) には、古 谷 雅 樹 氏 に よ る 「INTERNATIONAL BOTANICAL CONGRESS について」の記事が掲載され、その中で、XIV International Botanical Congress (IBC) ベルリン大会の関係者から XV IBC の開催地として立候補するように要請されたことや、今後の取り組みに対する XV IBC 組織準備委員長としての決意と会員への協力依頼が述べられている。この組織準備委員会には分野と地域を考慮した植物科学の代表的研究者 22 名が列記されている。

7月号B版 (No. 145) では、日本学術会議の今堀宏三第4部 (植物科学) 会員が「日本学術会議第 13 期を迎えるに当たって」のタイトルで、第 13 期から変革される日本学術会議の内容を説明している。日本植物学会とは直接の関係は無いので、詳細は割愛するが、従来 IUBS 研究連絡委員会の下部機構であった植物学研究連絡会が第 13 期からは格上げされ、植物科学研究連絡委員会(委員長今堀宏三) が発足した。

11 月号 B 版 (No. 149) に掲載された 10 月 1 日オークラホテル新潟開催の評議員会議事録には、 1987 年に 100 巻を迎える植物学雑誌の 101 巻以 降に向けての具体的改善案を検討するワーキング グループを立ち上げる予定や、1983 年の再出発以 来広告掲載料だけでまかなわれてきた生物科学ニュースの発行経費が赤字転落の危機にあることな どが記されている。生物科学ニュース印刷費のう ち広告掲載料ではまかないきれない不足分は、そ の後学会の経常経費から支払われることになった。

12月号B版 (No. 150) は、10月1日に制定された「日本植物学会名誉会員推薦内規」が掲載されている。1962年以来名誉会員推薦を行なってこ

なかった現状と、制定に至った経過も記されている。

4月号 B版 (No. 142) では、第50回新潟大会 第2回案内で大会シンボルマーク ユキツバキ (新潟県の木) のデザインが公表された。近年大 会毎に決められている大会シンボルマークの最初 である。

この年、事務所を共同で使用している日本動物 学会と共用で、学会事務処理のためにコンピュー ター (沖電気製) が導入された。

1986 (S61) 年(沼田 眞会長、桜井英博幹事長、 千原光雄編集長)

前年には、昭和天皇の御在位 60 年と長年にわたる生物学の御研究を記念して創設された国際生物学賞^{注3}の第1回目の授賞が行なわれ、熱帯植物の分類学、形態学、生態学の権威である E.J.H. Corner 博士が受賞された。生物科学ニュースの1月号 B版 (No. 151)には、岩槻邦男氏による「第1回国際生物学賞受賞式ならびに記念シンポジウム」、皇太子殿下のお言葉(要旨)、中曽根康弘内閣総理大臣の祝辞、および国立博物館の上野輝弥氏による「第一回国際生物学賞記念シンポジウム"生物の種の現代像"に参加して」が掲載されている。

2月号 B版 (No. 152) には「XV International Botanical Congress 組織準備委員会から」の中で、開催場所(東京)、開催期日(1993年8月2日を中心とする数日間)、作業委員会の発足などが審議決定されたことが報告されている。

6月号 B版 (No. 156) には、「The Botanical Magazine, Tokyo (植物学雑誌) 今後のあり方ワーキンググループ報告」の中で新津恒良 WG 委員長が、WG の目的、10人の委員全員出席で行なわれた第1回全体会議自由討論について、その後開催された千原光雄編集長、桜井英博幹事長、新津恒良 WG 委員長、和田正三 WG 幹事による小委員会で基礎資料の収集・分析を行なうことにしたことなどを報告すると伴に会員からの提案や意見の提出をお願いしている。ここに植物学雑誌の本

格的な改革に向けての第一歩が踏み出された。

第 51 回鹿児島大会時に開催された評議員会では、日本植物学会奨励賞の設置および名誉会員5名が審議・承認されている(生物科学ニュース11月号 B版(No. 161))。また同 B版の中の「日本植物学会奨励賞内規等制定について」では、奨励賞内規および選考規程と伴に、<制定に至る経過>が詳しく述べられている。この経過内容と小生の聞く所を短く纏めると以下のようだ。

植物学会には学会賞は無かったため、1977年 10月の常任評議員会で、藤田善彦常任評議員が学 会賞制度の検討を提案した。1979年2月に「学 会賞ワーキンググループ」(世話人古谷雅樹) が設 立され、調査・研究を行なった。評議員からのア ンケートに加えて、古谷雅樹世話人は多くの学会 の学会賞を調査し、また学会賞を定めている学会 の会長などに、学会賞のあり方、効能、弊害など を聞き取り調査した結果、「『小さな学会には学会 賞はむしろ弊害の方が大きく、無い方が良い』、と 言う進言もあり」(古谷雅樹氏の言)、1980年8 月に「学会賞の制定は当分の間見合わせるのが適 当と判断される」「もし制定する場合にも、当学会 の経常的経費以外に学会賞のための基金を得るこ とが必要である」と答申し、ワーキンググループ は解散した。その後 1982 年に行なわれた 100 周 年記念事業の剰余金が植物学会に寄付されたのを 契機に、「基金のあり方についての小委員会」(林 孝三、原寛、宝月欣二、沼田眞、新津恒良各委員) が開かれ、基金の利用目的が検討されたが、その 中の一つが奨励賞の設置であった。資金の目処が 立ったことを理由に、奨励賞の設置を再度慎重に 検討することになった。それを受けて植物学振興 基金委員会(竹内郁夫委員長)で検討されたが、 結論には至らず、更に拡大委員会(沼田眞委員長) で検討された。奨励賞の設置に対して賛否両論が あったが、最後に、植物学会会長でもある沼田眞 委員長の「問題点はあるが、その積極的な面を評 価し、賞設立に向けて作業を進めたい」という提 案があり、全員の賛成を得て、具体案が作製され、 第 51 回鹿児島大会評議員会で「日本植物学会奨 励賞」の設置が承認された。

鹿児島大会総会では5人の名誉会員(小島均氏、 篠遠喜人氏、林孝三氏、宝月欣二氏、原寛氏(故 人)) が承認されている。

この年の8月末、1971年以来、学会事務職員として誠心誠意働いてくださった石川光絵さんが退職し、後任に森垣登美子さんが就任した。

植物学関連ニュース (B版) は、1986年12月号のNo. 162から1987年1月号のNo. 182へと、生物科学ニュースと同じ番号に調整された。

1987 (S62) 年(千原光雄会長、南川隆雄幹事長、原襄編集長)

この年、前年の評議員会の決定を受けて、40歳未満を対象とした「日本植物学会奨励賞」の第1回募集・表彰が行なわれた。また、ベルリンで行なわれた XIV International Botanical Congressの総会において、第15回国際植物科学会議(XVIBC)をアジアで開催される最初の会議として1993年に日本で、古谷雅樹組織委員長の下で開催することが正式に決定された。この後1993年の開催当日まで、日本植物学会、日本植物生理学会、日本遺伝学会、日本生態学会など理学系学会のみならず、農学・薬学系学会(日本農芸化学会、日本作物学会、園芸学会、日本有種学会、日本林学会、日本土壌肥料学会、日本植物病理学会、日本薬学会)を含めた12主催学会の総力を挙げて国際会議開催への取り組みが続くことになった。

1988 (S63) 年(千原光雄会長、南川隆雄幹事長、原襄編集長)

1954 (S29) 年以来 34 年間に亘って Botanical Magazine, Tokyoのトレードマークであった淡い グリーン一色の表紙デザインが、この年の 101 巻 (1061 号) から白地に細い緑の線であしらった細かい蜂の巣模様に変わった。また植物学雑誌特集号^{注4} No. 2を「光合成」と決定し、編集委員会 (宮地重遠編集委員長) が設置されている。

1989 (S64, H1) 年 (千原光雄会長、川口昭彦幹事

長、勝見允行編集長)

第 15 回国際植物科学会議組織委員会報告として、会議の「招聘・開催準備の経過」(表 1)、「組織委員一覧」(表 2) が、生物科学ニュース 5 月号 B 版 (No. 210) 2ページに亘って掲載された。

柴田承二氏と高橋信孝氏を名誉副会長に、会長 (組織委員長) 古谷雅樹氏、諮問委員会委員長竹 内郁夫氏、募金委員会委員長高橋信孝氏、総務委 員会委員長岩槻邦男氏、プログラム委員会委員長 今関英雅氏、財務委員会委員長駒嶺穆氏、エクス カーション委員会委員長依田恭二氏、その他に委 員 49 人、学士院会員、学術会議研究連絡委員会 委員長、大学学長、学会会長などからなる諮問委 員 45 人が列挙されている。さらに、上記の 12 主 催学会から 100 名を越える委員、諮問委員が選出 され、斯界の総力を挙げての「第 15 回国際植物 科学会議」組織委員会が本年4月に発足した。邑 田仁氏原案、福田泰二氏修正による、サクラを図 案化した XV IBC のシンボルマークも決定されて いる。

この年の 5 月末、1975 年以来、植物学雑誌の編集事務職員として誠心誠意働いてくださった海老原則子さんが退職し、その後は派遣社員などによって業務は続行されたが、1991 年からは各編集長が個別に人を雇い業務を行うことになった。

植物学会の賛助会員制度が 1988 年秋、岡山大 会総会で承認され、本年設立された。

1990 (H2) 年(千原光雄会長、川口昭彦幹事長、勝見允行編集長)

3月20日付けで日本植物学会と文部省共編の「文部省学術用語集植物学編」(増訂版)が丸善株式会社から出版された。

XV IBC の広報誌として、Plant Science Tomorrow ^{注5} No. 1(石井龍一事務局長、和田正三編集長)が発行され、購読のお願いが出された。

植物学雑誌関係では、10月3日に開催された静岡大会総会において、「誌名の変更を含めて植物学雑誌のスタイルの変更を検討する」ことが承認された。また、本年より植物学雑誌の投稿がフロッ

ピーデスクでできるようになった。

1991 (H3) 年(竹内郁夫会長、和田正三幹事長、 今関英雅編集長)

前年の静岡大会総会での決定を受けて、この年 は植物学雑誌の実質的改革の年となった。竹内郁 夫会長は生物科学ニュース1月号B版 (No. 230) の巻頭言で、植物学雑誌の改革に意欲を示され、 2月号 B 版 (No. 231) には「The Botanical Magazine, Tokyo の新しい姿を求める」と題した 今関英雅編集長の記事が掲載されている。雑誌名 の変更までを視野に入れた植物学雑誌の改革に対 する執行部の決意が見て取れる。4月号B版 (No. 233) では、編集委員会は実質的改革案を作製し、 開催されたシンポジウム等の proceeding 的機能 を持った section の創設、A4 版への変更、論文を 6 分野 (1 Cell Biology, 2 Ecology, 3 Genetics and Breeding, 4 Morphology, 5 Physiology, Biochemistry and Molecular Biology, 6 Systematics and Evolution) に分けて掲載するこ と、ミニレビューの掲載、などを提案し、一部を 実施した。

8月号 B版 (No. 237) では会費値上げ(一般会員は7,000 円から9,000 円へ、学生会費は3,500円から4,500 円へ) が常任評議員会で承認されたことが報告されており、9月に東京都立大学で行なわれた大会時の評議員会、総会で会費値上げが承認された。

植物学雑誌特集号 No. 2 "Regulation of Photosynthetic Processes" (Eds. S. Miyachi, R. Kanai, and S. Katoh) が刊行された。

第15回国際植物科学会議は、第15回国際植物 科学会議組織委員会と日本学術会議との共同主催 とすることが決定された。

1992 (H4) 年(竹内郁夫会長、和田正三幹事長/ 専務理事、今関英雅編集長)

前年の植物学雑誌の改革に続き、本年は日本植物学会の法人化への年となった。生物科学ニュース1月号B版 (No. 242) の新年の挨拶で、竹内郁

夫会長は「昨年の東京大会の総会で学会の法人化に向けて積極的に取り組むことが承認されたので」と法人化への決意表明をした。当時植物学会会長の他、基礎生物学研究所所長、日本学術会議会員、2年前迄は文部省高等教育局視学委員であった竹内郁夫会長の影響力は文部省にも大きかったに違いない。8月号B版(No. 249)には文部省からの内示があったことが報告され、更に9月18日の帝塚山短期大学での総会で、「日本植物学会の解散」と「社団法人日本植物学会への財産の寄付」、引き続き「社団法人日本植物学会の設立総会」が挙行されることが予告されている。

第 57 回大会 (奈良・帝塚山短期大学) の総会 において、任意団体であった日本植物学会は、東 京生物学会から分離してから 108 年後の 1992 年 9月18日に解散し、引き続いて行なわれた社団法 人日本植物学会設立総会を経て、文部省を主務官 庁とする社団法人日本植物学会となった。社団法 人になっても、学会の基本的な運営は従来通りな のだが、会則を社団法人日本植物学会定款と社団 法人日本植物学会細則に書き換えるなどの諸手続 き、学会の意思決定は従来総会であったが、社団 法人化後は社員総会になるなど、組織の改変が必 要であった。細かいことだが、幹事長は専務理事 に、庶務、会計、図書の諸幹事はそれぞれ、庶務 担当理事、会計担当理事、図書担当理事と改名さ れた。この定款策定、組織改編に伴う文書の作製 には、当時会計幹事であった東京都立大学の松浦 克美氏に負う所が大きい。文部省の求める定款策 定には、幹事長であった小生は何回も改定案をも って文部省を尋ね、遂に10月26日付けで「社団 法人日本植物学会設立許可申請書」を文部大臣宛 に提出し、12月1日付けで社団法人日本植物学会 設立許可書が文部省から交付された。

一方植物学雑誌に関して、今関英雅編集長は新たな植物学雑誌名を生物科学ニュース2月号B版 (No. 243) で募集した。この年の編集委員会は1993 年から刷新される新植物学雑誌のスタイルの決定等へ向けて活発に活動している。その努力にも関わらず、投稿数は100編に到底至らず^{図1}、

低迷しており、生物科学ニュースでは、編集長の必死の投稿への誘いが繰り返されている。第 57 回奈良大会の評議員会において、初めて新雑誌名 Journal of Plant Research が今関英雅編集長から披露された。評議員会、総会ともに、新雑誌名への変更は、会員全員の賛否をとり、賛成多数の場合に実施することが承認された。評議員選挙に合わせて問われた意見分布では、回答数 651 名、内賛成 490 名、反対 154 名、白票 7 名という結果となり、1993 年 3 月号 (106 巻 1081 号) から植物学雑誌は Journal of Plant Research に改名されることになった。

生物科学ニュース 12 月号 B版 (No. 253) には、 当年でその任期を終わられる竹内郁夫会長と今関 英雅編集長の最終報告がそれぞれ「今期の活動を 終えるに当たって」と「植物学雑誌のスタイルと 英文誌名の変更について」という表題の記事とし て掲載されている。一読をお勧めしたい。「今期は、 学会の法人化と植物学雑誌の名称変更という、1 世紀以上の歴史を持つ植物学会にとりましても、 めったにない重要な案件2項目を達成させていた だきました。」という竹内郁夫会長の達成感と安堵 の気持ち、植物学雑誌の誌名変更と新体裁への大 変革という難事業を貫徹された今関英雅編集長の 満足感がにじみ出ている。幹事長としてこの2大 事業に参加させたいただいた小生には、当時の諸 作業が昨日のことのように感じられる。この 12 月号には新たな定款と細則の全容も掲載されてい る。

1993 (H5) 年 (岩槻邦男会長、長田敏行専務理事、 和田正三編集長)

XIV IBC ベルリン大会での日本開催が決まって以来、多くの植物科学者によって準備されてきた第15回国際植物科学会議(XV IBC)の開催年である。8月28日から9月3日の間、「パシフィコ横浜」で挙行された。参加者は65カ国から4,491名。開会式には皇太子殿下、同妃殿下が名誉総裁としてご出席された。開催前日の8月27日には台風が来襲し、混乱もあったが、海外からの参加

者には、記憶に残る大会になったであろう。郵政省からは、第 15 回国際植物科学会議の開催に併せて、日本固有種「シラネアオイ」と「コウヤマキ」の淡いカラーの2枚の記念切手が発行された。当時郵政省郵務局には小生の友人池田仁氏がおり、記念切手の担当であった総務委員会副委員長の福田泰二氏と二人で記念切手発行の陳情に行ったことが思い出される。国際植物科学会議の広報誌として発刊された Plant Science Tomorrow は会議終了後にその任務を終了し、この年の末 No. 8 を刊行して閉刊した。

植物学雑誌は本年の 106 巻から Botanical Magazine, Tokyo が Journal of Plant Research (JPR) に誌名変更された。国際植物科学会議の会場で行なわれた編集委員会には、XV IBC に参加された外国人編集委員3名も出席され、委員会は英語で行なわれた。植物学雑誌特集号 No. 3 "Cellular and Molecular Biology in Plant Cell Cultures" (Eds. A. Komamine, H. Fukuda, Y. Komeda, U. Sankawa, and K. Syono) が7月に刊行されている。

この年は、通例の大会は開催されず、総会は国際会議開催中に行なわれた。評議員会では、生物科学ニュースの広告収入減に伴う財政悪化が議論になった。

1994 (H6) 年 (岩槻邦男会長、長田敏行専務理事、 和田正三編集長)

前年に開催された第 15 回国際植物科学会議の 報告書が和文、英文で出版された^{注6}。

JPR の表紙をこの年からカラー写真とすることとし、誌名を Journal of Plant Research とイタリックにするなど、小生は編集長の特権を発動して、表紙全体のデザインをいろいろ検討した。株式会社東北新社のアーティストが shape up したのが現在の表紙デザインである。第1回目の3月号 (106巻1081号) には impact を考えて、アリゾナの真っ青な空を背景に聳える巨大な Saguaro サボテンを選択した。「自然界にあるがままの美しい植物の姿を表紙にしていったらよいのではない

かと思います」とどこかに書いた。以後毎回写真を変えることで最新号が来たことが直ぐに分るようになった。この年、従来1ページ 10 万円だった論文のカラー写真の著者負担額を 25,000 円に減額した。レポーター遺伝子の発現状況や、蛍光顕微鏡の写真、特に二重染色の場合など、カラーの必要性が急増している現状に対応した処置である。

生物科学ニュース 5 月号 B 版 (No. 270) で、 編集委員会は理事会の承認を得て、JPR 海外頒布 拡大キャンペーンを始めた。その目的は、JPR を 文部省が定めている「特定欧文誌」として認めて もらい、科学研究費(出版助成金) 21を増額して もらおう、という算段である。JPR の印刷費は年 間約 10,000,000 円、その内 1993 年度の出版助成 金は2,220,000 円である。一方(社) 日本動物学 会の Zoological Science へは 1993 年度 10,180,000 円、日本植物生理学会の Plant and Cell Physiology ~は 14,590,000 円が助成されて いる。「特定欧文誌」と認められるために必須の4 条件は、① 年4回以上の発行、② 1回の発行部 数が 1,000 部以上、③ 年間 500 ページ以上印刷、 ④ 500 部以上または発行部数の 30% 以上を有償 で海外へ配布していること、である。当時のJPR は、④の海外頒布部数だけが条件に達していなか った。1986年の「植物学雑誌の今後のあり方WG」 (新津恒良委員長) でも指摘されているにも関わ らず、過去 10 年間の海外頒布数は殆ど変わって おらず(むしろ漸減)、1994年11月に提出した 文部省学術定期刊行物への申請書計画調書によれ ば、海外個人会員 101 名、市販 127 件、寄贈・交 換88カ所、その他5件の合計325冊だった。

編集委員会は生物科学ニュース6月号 B版(No. 271)で海外個人会員全員の実名を列記し、会員の知人・友人の外国人研究者で未だ植物学会に入会していない方の個人会員への勧誘、また外国人研究者の JPR への投稿や、JPR の購読の勧誘をお願いしている。5月号 (No. 270) 以来、B版には、JPR に関する会員からの意見聴取や、編集委員会からの JPR に関する情報発信を目的に「JPR

コーナー」が開設された。7月号 (No. 272)では 投稿数が増加傾向にあることが報告され、8月号 (No. 273)では"impact factor"について伊藤元己 庶務担当理事が解説している。この年発表された 1992年における JPR の impact factor は 0.477、 Plant Science の雑誌としては 69 位であり、 impact factor を上げる秘策も明かされている。国 際植物科学会議も終了し、学会としては平穏な1 年であったが、殆ど毎月号に掲載されている「JPR コーナー」に、JPR を何とかして「特定欧文誌」 にしたい、という編集委員会の努力が感じられる。 この年から経費削減のために、JPR に広告を掲 載するようになった。また、会費納入に、口座振

1995 (H7) 年 (岩槻邦男会長、大隅良典専務理事、 和田正三編集長)

替が利用できるようになった。

生物科学ニュース1月号B版 (No. 277) の「新 年の御挨拶」で、岩槻邦男会長はJPR編集委員会 の努力に感謝している。3ページに亘る「JPR コ ーナー」では、和田正三編集長が、1994年の投稿 数が増加し(投稿数は100編を越え、1993年の 60% 増)、それに伴って印刷ページが約530ペー ジになり、印刷費に負担がかかるために広告掲載 を行なったこと、審査に掛かる期間は平均的に1 ~2ヶ月であり、1993年の採択率は66%であっ たことを説明している。投稿数の増加は表紙を毎 号新たなカラー写真にしたことで JPR が認識さ れ易くなったのが原因と考えられる。7月号 (No. 283) の「JPR コーナー」では、原著論文 (original paper) は如何にあるべきか、編集長の見解が述 べられると同時に、「originality の高い論文の投 稿」を勧誘している。

植物学雑誌特集号 No. 5 のテーマが「イチョウ」 (堀輝三編集) に決まり、平瀬作五郎先生のイチョウ精子発見(1896年)100年後の1996年発行を目指すことになった。

1996 (H8) 年 (岩槻邦男会長、大隅良典専務理事、 和田正三編集長)

1月11日に東京大学教養学部で行なわれた平 成8年度第1回理事会において、JPRは「海外発 送数の増加により文部省特定欧文誌としての条件 を全て満たしたが、(中略) 採択の可能性は現時点 では不明」と説明されている。この年、海外個人 会員は124名、予約購読数は556件、内海外は 402 件となっている。この海外配布部数の増加に は、植物学会と JPR を支えようという任意団体 「植物科学を支える会」(沼田眞会長、世話人大森 正之)の功績が大きい。ちなみに出版助成のため の科学研究費 7,758,000 円を申請したが、特定欧 文誌には採択されなかった。10月の第60回福岡 大会時に行なわれた編集委員会では、今年度特定 欧文誌が不採用になった理由を、実質的な印刷ペ ージは500ページを越えているが、文部省への申 請ページ数が420ページだったのが問題視された のだろう、と判断し、翌年度は理事会決定の510 ページで申請することになった。

旧国際植物科学会議組織委員会から、個人醵金のうち経費に計上しなかった金額を「広く植物科学研究の発展のために使用して欲しい」との申し出があり、植物学会はこれを「植物科学基金」として受け入れ、運用規約を策定した後、委託運営することとなった。その後この委託金は「植物科学基金」として多くの若手研究者を海外の学会に派遣する資金や、日本で開催される国際会議の準備金として有効に活用されることになる。

3月9日に東京大学理学部植物学教室講義室で行なわれた平成8年度臨時総会における第3号議案として、"生物多様性研究と情報整備の促進について"のアピールの件、が審議され、承認されている。植物学関連ニュースで「生物多様性」の文字が初めて現れたのはこの時である。議事録には、議案とするのに必要なアピールの全文が掲載されている。

9月8日にはイチョウ精子発見100周年記念事業^{注7}が東京大学安田講堂で行なわれ、植物学会は後援した。

5 月の理事会では、関東地区を二分割すること が了承されている。 1997 (H9) 年(駒嶺穆会長、福田裕穂専務理事、 和田正三編集長)

この年、長年懸案であった「特定欧文誌」として JPR が遂に認定を受け、5 月 15 日、出版助成金として 3,640,000 円が交付された $^{\boxtimes 1}$ 。編集委員会と執行部の必死の努力が漸く実った。

植物学雑誌特集号 No. 4 "Evolution and Diversification of Land Plants" (Eds. K. Iwatsuki and P.H. Raven), No. 5 "Ginkgo Biloba— A Global Treasure. From Biology to Medicine" (Eds. T. Hori, R.W. Ridge, W. Tulecke, P. Del Tredici, J. Trémouillaux-Guiller, and T. Tobe) が Springer から発刊された。

生物科学ニュース 6 月号 B版 (No. 306) に、日 本学術会議植物科学研究連絡委員会(植研連)幹 事会による「植物科学の現状に関するアンケート 調査結果」が 11 ページに亘って公表された。第 15 期の植研連が 1993 年3月から7月に掛けて、 理学系のみならず、比較のために農学・工学系、 医学・薬学系にもアンケートを依頼して纏めた結 果である。当時植研連の幹事であった小生がアル バイトの学生一人に手伝ってもらいながら集計・ 解析・報告書の作製を行なったために、かなりの 時間が掛かってしまってはいるが、当時の植物科 学の研究・教育体制の状況は概観できる。今後に 向けてなされるべきこととして「基礎植物科学の 全面的増強と、バランスのとれた分野構成への是 正、ならびに抜本的な教育研究体制の改革だろう」 と結論している。15年後の現在でも同じことが言 える。

1998 (H10) 年 (駒嶺穆会長、福田裕穂専務理事、 和田正三編集長)

6月30日文部省学術国際局学術情報課主催で学会法人等連絡協議会が行なわれ、平成8年度に閣議決定された「公益法人の設立許可及び指導監督基準」では社員総会成立には過半数の出席が必要であるが、植物学会はその基準を満たしていない、という指摘があった。大会時に開催される総

会に全会員の半数以上が出席することは現実的には不可能であり、文部省からは「例えば評議員のみを社員とするよう、定款を変更するなどして早急に対応してほしい」と指導を受けている。その事情は生物科学ニュース12月号(No. 324)に福田裕穂専務理事が詳しく報告している。

8月号 (No. 320) には「植物学雑誌特集号の見 直しについて」福田裕穂専務理事が報告している。 植物学雑誌特集号注4検討委員会(大隅良典、桜井 英博、柴岡弘郎、高橋正征、和田正三各委員)は、 「これまで植物学雑誌特集号は植物学雑誌の宣伝 活動の一環として考えられてきたが、現状ではそ の使命を終えており」今後は「日本の植物科学の 実力を世界に示し、... 世界に向けた活動の一環 として」「優れたモノグラフを英文で出版する」よ う結論している。それを受けて PSM (Plant Science Monograph) 検討委員会(佐藤直樹、寺 島一郎、戸部博、福田裕穂、町田泰則、和田正三 各委員) が発足し、どのようなモノグラフが良い かを検討した。イネやアサガオなど日本の研究が 世界を席巻している植物に関するモノグラフが考 えられたが、今迄 (2012 年現在) に実現したもの はない。

9月21日 生物教育用語集 日本動物学会/日本植物学会[編]注2が発行された。

1999 (H11) 年(駒嶺穆会長、邑田仁専務理事、 戸部博編集長)

前年の文部省の指導により、役員(理事・監事) 及び評議員を代議員として総会を挙行する代議員 制へ変更された。従来植物学会では総会が最終決 定機関であり、国内全会員が投票権を持っていた。 この年から代議員制とはなったが、勿論会員すべ てが総会に出席でき、意見も述べられる。ただ議 決には参加できないため、評議員会での決定が学 会の実質的な議決機関となった。11月、定款の一 部変更を文部省に申請し、翌年3月に認可された。

「植物科学基金」の運用の一環として海外渡航費の補助を行なうことになり、折しも米国Missouri 州のSt. Louise で開催される XVI

International Botanical Congress に若手研究者 9名を送ることになった。植物科学基金がXV IBC の残金であったことを考えると、偶然とは言え、良いタイミングの決定となった。

この年、日本植物学会のホームページ^{注8}が開設された。また、7月15日、16日、ソウル大学で第1回日韓共同セミナー「New Approaches to Understanding of Gene Function in Plants and Their Application to Plant Biotechnology (日本側責任者福田裕穂、韓国側責任者 Choo B. Hong)」が開催された。

2000 (H12) 年(駒嶺穆会長、邑田仁専務理事、 戸部博編集長)

駒嶺会長の発議により、植物学会を「より活性 化し、より魅力ある学会にする方策、改善すべき 点」を協議立案するための「将来計画委員会」(三 村徹郎委員長、酒井敦、永益英敏、西田生郎、長 谷部光泰、彦坂幸毅、保尊隆享各委員)が発足し た。この「将来計画委員会の答申書」(生物科学ニ ュース 12 月号 B版 (No. 348) に要旨)に基づき、 7月8日に東京大学理学部2号館で開催された理 事会では、「具体的な改革実施案を策定するため」 の新将来計画委員会が設置され、その親委員会の 下に、植物学会の組織・運営関係(邑田仁委員長)、 JPR 等関係(戸部博委員長)、大会関係(町田泰 則委員長)、出版物電子化関係(伊藤元己委員長) の各委員会が置かれた。2000年12月には各委員 会からの答申が会長宛に提出され、2001年3月 の生物科学ニュース B 版 (No. 351) にその全文 が掲載されたが、この答申に対する検討と実施に 関しては次期執行部に任された。上記の第一次将 来計画委員会で提案されている案件のうち、次期 執行部における第二次将来計画委員会では否定的 な見解も散見され、多くの委員と時間を費やして 作製された答申案のうち、どれだけがその後実施 に移されたかを判断できる具体的な記述は見当た らない。

生物科学ニュースは、日本動物学会が財政難の 折から電子版配布に切り替えることになり、その 結果、植物学会の出版経費負担増が予測された。このため、植物学会も生物科学ニュースの「電子化」を目指してアンケート調査を行い、11月号B版(No. 347)で集計結果を発表した。9割の会員が条件付きで賛成している。しかし同時に行なったJPRの電子化に関する調査では、印刷版の廃止に繋がることを懸念した慎重論が多かった。

9月30日の静岡大会総会では、JPR論文賞を 設けることが決議された。

法人化に伴う文部省による規制も多い。植物科学基金の使用に関して、平成8年9月20日閣議決定された「公益法人の設立許可及び指導監督基準」に適合させるよう文部省から指導があり、「植物科学基金運営内規」を定めている。

この年7月22~24日、第2回日韓シンポジウム「2000 Japan-Korea Joint Symposium of Plant Science」が、日本植物細胞分子生物学会静岡大会の折に、静岡で開催された。

2001 (H13) 年(黒岩常祥会長、河野重行専務理 事、戸部博編集長)

JPRはこの年から年6冊の発行となり、翌2002年からの電子出版化に伴う JPR 安定化基金の設立が承認され、この年のうちに積み立てが開始された。その後、会計に余裕のある年には補正予算を組み増額、不足が生じた時には補正予算を組み取り崩しが行なわれており、2011年現在556万円となっている。JPR論文賞の第1回が実施され、英文のsupplementの発行も開始された。

出版物電子化委員会(伊藤元己委員長)は、生物科学ニュース電子配布(7月から開始)にともなう冊子体無配化に関するアンケートを実施。 JPRの電子化に関する考え方の説明を行なった。

将来計画委員会の答申に基づき、生物科学ニュースの充実を目指して、この年から「学会からの依頼記事」「会員からの投稿記事」の両コーナーが新設された。7月7日理学部2号館開催の理事会ではJPR電子化について議論されている。

この年 7 月第 3 回日韓シンポジウム 「Biodiversity」が韓国 (Catholic University of Korea, Puchon City, Kyonggi-do) で開催された。

2002 (H14) 年(黒岩常祥会長、河野重行専務理 事、戸部博編集長)

JPR はこの年から Springer 社と出版提携が交 わされた。JPR の表紙には右下に The Botanical Society of Japan と左下に Springer が併記され、 両者の出版物であることが明示されるようになっ た。その結果、2 月号 (115 巻 1118 号) から Springer 社のウェブサイトで掲載論文が online で見られるようになった。JPRを共同出版したい、 という希望は、1990年代初頭以来、海外の複数の 出版社からしばしば打診があったが、出版条件の 問題や、植物学会の出版物でなくなってしまう危 険性などから、学会として具体的な検討をする状 況には無かった。しかし一方で、沢山の専門誌を 出版している出版社の一出版物となり、専門誌全 体を1パッケージとして売り込む出版社の戦略に 乗ることは、学会誌がより広く配布され、読者が 増えるというメリットもある。出版社の出版技術 に負う所も大きい。提携による出版社からの収入 も見込まれる。10年前に比べれば、インターネッ トの技術革新と急速な普及は出版界の状況を大き く変えたし、文部科学省の出版助成金の長期安定 的な獲得が不透明であることも一因となって、学 会誌を業者と共同出版する学会が急増した。植物 学会のJPR も時代の波に乗ることになった。

9月、第4回日韓シンポジウム「Functional Genomics and Proteomics in Response to Stress」が日本植物学会京都大会の一環として開催された。同9月、日本植物学会の事務所が東洋文庫にあった時以来事務所を共有してきた日本動物学会が、植物学会、動物学会および日本メンデル協会が同居していた東真ビル2階から3階に移動した。その結果、植物学会の使用スペースが拡張された。

2003 (H15) 年(黒岩常祥会長、米田好文専務理 事、戸部博編集長)

7月5日東京大学理学部2号館で行なわれた理 事会において、日本植物学会賞検討委員会(近藤 矩朗委員長)の答申として、植物学会賞に新たに 大賞、学術賞、若手奨励賞、特別賞の賞を設置す ることが報告され、早急に具現化して行くことが 承認された。さらに9月25日に開催された第67 回日本植物学会札幌大会評議員会でも上記学会賞 の設置が了承されている。

2004 (H16) 年(黒岩常祥会長、米田好文専務理 事、戸部博編集長)

この年2月、大賞、学術賞、若手奨励賞、特別 賞の新設に伴う(社)日本植物学会賞内規(案)、 (社)日本植物学会賞に関する覚書(案)、(社) 日本植物学会賞受賞者選考規定に関する覚書(案)、 細則変更(案)がインターネットによる持ち回り の評議員会で審議され、一部修正の上承認された。

第1回受賞者は4月の生物科学ニュースで募集され、決定されている。9月日本大学湘南キャンパスで開催された第68回大会時に〈大賞〉岩槻邦男、〈学術賞〉和田正三、〈若手奨励賞〉5名、〈特別賞〉2団体と1個人、その他、従来の〈奨励賞〉3名が受賞した。9月11日には岩槻邦男、和田正三両氏による受賞講演が行なわれた。

この年、植物科学基金の若手研究者助成が 16 名、国際会議開催助成1件が決まった。

2005 (H17) 年(会長和田正三、園池公毅専務理 事、西谷和彦編集長)

JPRの電子投稿システム導入について、西谷和彦編集長が7月2日に東京大学理学部2号館で開始された理事会で報告している。電子投稿に関しては、経費負担増、審査用電子ファイルの低画質などが危惧されていたが、ネットワーク環境が急速に向上していること、雑誌の国際化、省力化を考えて、ScholarOne 社の Manuscript Centralsシステムの電子投稿システム導入を決定した。7月1日より JPR はオンラインによる投稿・審査を開始し、紙原稿による投稿は廃止された。その経緯とシステムの概要は、生物科学ニュース6月号 B版 (No. 402) に西谷和彦編集長が詳しく解説している。この投稿・審査のオンライン化は審

査期間を大きく短縮したのみならず、郵送料も大きく軽減された。

日本植物学会の目的及び事業、並びに植物科学 の現状と重要性を社会にアピールする、またその 方策を考えるため、広報委員会(委員長大森正之 理事)の充実が測られ、「広報委員会に関する内規」 及び「ホームページ委員会に関する内規」が制定 された。一般市民向けの公開講座を年1回行うこ ととし、第1回が、11月12日、東京大学大学院 数理科学研究科大講義室(駒場キャンパス)にお いて、社団法人日本植物学会主催一般講演会「植 物を科学しよう」が挙行された。和田正三会長の 挨拶に続いて、西田治文氏(中央大学)「恐竜時代 の植物をさぐる」、丸田恵美子氏(東邦大学)「日 本のブナ林の過去・現在・未来」、福田裕穂氏(東 京大学)「植物科学と私たちの未来」の話題提供が あり、総合討論では参加された約100名の一般市 民との間で活発な質疑応答が行なわれた。

この公開講座は前出の「植物科学を支える会」 が1998年以来、毎年行なってきた一般市民向けの 講演会に端を発している。第1回は、1998年7月 18日、東京都渋谷区代々木にある国立オリンピッ ク記念青少年総合センターのホールを借りて行な われた。小生の友人で当時朝日新聞社の科学記者 であった泊次郎氏に依頼し、7月16日の夕刊に記 事を掲載してもらった。静岡、栃木、群馬、茨城 などの第2版には、3段抜きの『植物ファンはみ んな集れ「支える会発足」』という大見出しの記事 だったが、徐々に縮小され、東京都内に配布され た第4版では、2段の『植物ファン集れ』となり、 演者の名前も話題の内容も削除されてしまってい た^{注9}。ともあれ、植物関係の講演会がまだ珍しか ったためか、多くの植物好きの目に触れて、200 名以上が集まった。この講演会の予告は14日の東 京新聞夕刊にも『21世紀に向けて植物科学を考え る』と、こちらも3段抜きで掲載された。植物科 学を支える会の一般向け講演会はその後2002年 迄毎年続けられ^{注9}、その都度朝日新聞にはお世話 になった。毎回参加される常連の方が数十人はい らした。その後2002年にこの講演会は植物学会の

広報委員会が所管することになり、上記のような 第1回がこの年に開催された。

JPR に掲載された論文を対象に、Most-Cited Paper Award を制定。第1回は外国人の論文2編が選ばれた。

植物学雑誌特集号 No. 6 "Light Sensing in Plants" (Eds. M. Wada, K. Shimazaki, M. Iino) が Springer から出版された。

2006 (H18) 年(和田正三会長、園池公毅専務理事、西谷和彦編集長)

植物学雑誌(The Botanical Magazine, Tokyo および Journal of Plant Research)の創刊号からの電子化が(独)科学技術振興機構の支援により行なわれることになった。

第5回日韓シンポジウムは、2006 年 11 月 10~11 日、韓国の植物関連3学会連合の第1回シンポジウムが Daegu で開催されたのを機に、その一環として「Emerging Plant Science and Biotechnology」のテーマで行なわれた。日韓シンポジウムは、1999年に駒嶺会長の発案で第1回が行なわれ、その後4年間は毎年開催されたが、経費(特に旅費)の調達が難しく、今回のシンポジウムも再三延期された後、最終的には参加者各自の旅費負担で実現した。また会場設定の経費・労力削減のために、多くの場合、両国の学会年会等の一環として行なわれてきた。最も近い隣国であるにも関わらず、シンポジウムの定期的開催はなかなか巧く行かない。この年以来本年迄、日韓シンポジウムは行なわれていない。

一般向け講演会「バイオテクノロジーと植物科学」が下記の内容で8月4日中央大学工学部で開催された。塚谷裕一氏(東京大学)「基礎科学的な立場から:今の植物学とDNA」、柴田大輔氏(かずさDNA研究所)「生活に役立つ植物の研究」、三位正洋氏(千葉大学)「花の品種改良とバイオテクノロジー」。

2007 (H19) 年(和田正三会長、小関良宏専務理 事、西谷和彦編集長) JPR への投稿論文数が電子投稿化後急増している^{図1}。このこと自体は大変有り難いことだが、2006年には印刷ページが902ページに達し、出版経費が大きな問題となった。まず経費削減の対象になったのは、印刷・出版費だけで150万円掛かっているSupplementである。大会発表の英文要旨を集めたSupplementは、編集のための負担が非常に大きい割に公開することのメリットが少なく、競争の激しい分野ではむしろ研究内容の情報が海外に漏れることも懸念されるため、Supplementは休刊となり、第71回大会(野田)から英文の要旨は完全に廃止された。

投稿数の急増は、一方で不正投稿も再三発見されるようになり、編集委員会では科学倫理規定を制定することになった。

7月東京大学理学部2号館で行なわれた理事会では、Supplementの廃止、生物科学ニュース冊子体の有料化、会費値上げ案、が審議され、了承されている。

2008 (H20) 年(和田正三会長、小関良宏専務理 事、西谷和彦編集長)

この年、JPR印刷費の高騰をきっかけに、学会 の財政悪化が表面化した。和田正三会長の年頭の 挨拶「年頭にあたって」には、学会の財政悪化の 現状とその原因と対策がデータを示しながら具体 的に述べられている。 会員数は 2000 年 7 月現在 の 2,462 名を境に下降の一途をたどり、2008 年 7 月現在には 2,134 名と、この間に 328 名 (2000 年の会員数の1.3割) にも及ぶ減少となった $^{\boxtimes 1}$ 。 さらに 50 年会員(会費免除)も増加し、会費収 入は激減した。年間 400 編にもなった JPR の投 稿数の増加に伴う印刷ページ数急増によって印刷 費は増大し、さらに科学研究費補助金「学術定期 刊行物」出版補助金が政府方針により削減された 図1。この数年間に亘る収入減と支出増がここに来 て破綻状態として露呈された。日本植物生理学会 の会員は急増しているのに対し、植物学会の会員 数の激減は何故起こったのか? 考えられる大き な原因は二つある。その第一は学会の体質の違い

である。植物の現象を遺伝子で語れるようになり、 遺伝子操作による応用面が大きくなった植物生理 学分野に対して、植物系統分類学や生態学、旧来 の生理学的研究も主要な研究分野である植物学会 は、分子生物学志向の多くの研究者にとっては、 大会参加によって得られる情報量が少なく、また 自分を知ってもらう機会も少ない、と考えられて おり、彼らの魅力を十分に引きつけられていない ことである。第二は会費納入に不熱心な会員を如 何に留保できたか、である。従来も会費未納入の 会員はいたのだが、それでも植物学雑誌 (Botanical Magazine, Tokyo、1993 年からは JPR) を送り続け、それを理由に会費納入の督促 を行なってきた。しかし数年前から、会費未納の 会員への JPR 発送は即時に停止され、会費の督促 もしなくなった。そして2年後には除名という「去 る者は追わず」の施策が大きく影響したと考えら れる。

財政難克服に向けて幾つかの方策がとられた。 JPR の大会要旨の英文版 Supplement は廃止され、16 年間 9,000 円に据え置かれてきた一般会費は 12,000 円へ値上げ。一方学生会員の減少を押さえ入会を奨励するため、学生会費は 4,500 円から 2,000 円に値下げされた。執行部役員の手当を始め、できる限りの経費削減が試みられた。

JPR は海外からの投稿が今なお増加し続けており、投稿論文の処理が追いつかず、編集委員を7人から9人に増員した。印刷ページは年間700ページに押さえられ、採択率は20%に下がった。一方impact factorが1.4と過去最高値になった。JPR120周年記念シンポジウムが開催された。

7月東京大学理学部2号館で開催された理事会では、植物科学基金は今年度の助成で残金が0になり、終了したことが報告されている。XV IBC の剰余金の委託によって設立された植物科学基金は、多くの若手研究者の海外派遣に大変役に立った。

この年、日本植物学会倫理規定および日本植物 学会倫理委員会内規が制定された。また、学会賞 選考委員会は毎年新たな選考委員で構成されるが、 その委員会設立から受賞者決定迄の学会賞選考過程の遂行期間が非常に短かったため、審議が十分できるような余裕をもった日程に変更された。その他学会運営に関わる諸規則・規定・内規の整備が行なわれ、職員就業規則、社団法人日本植物学会給与規定および社団法人日本植物学会退職金規定、JPR調査委員会内規が設置された。

広報委員会(久堀徹広報委員長)と東北支部・石澤公明会員(宮城教育大)の努力の結果「植物科学を支える会」以来の目標であった東京以外の地での一般講演会が9月20日日本分類学会連合と日本生物教育学会との共催で「最近の植物科学の進展:植物とは?あらためて考えてみよう」が東北大学で開催された。一方東京では、10月18日東京大学理学部1号館小柴ホールにて「植物が計る時間~カレンダーと時計のお話~」が寺内一姫氏(名古屋大学)、小野道之氏(筑波大学)、酒井章子氏(総合地球環境学研究所)によって行われた。講演会には120名が参加し、盛況であった。

2009 (H21) 年(福田裕穂会長、長谷部光泰専務 理事、塚谷裕一編集長)

JPR に朗報が届いた。Special Libraries Association (米国専門図書館協会)が設立 100 周年を記念して選定した "Top 100 Journals in Biology and Medicine"の中に、日本で発行されている雑誌としては唯一 JPR だけが選ばれた。発行以来 100 年を経過していない雑誌が半分以上であり、中には 21 世紀になって発行された Molecular & Cellular Proteomics (2002 年発行)も選ばれていることから、JPR が発行年月が長いだけの理由で選ばれた訳ではないだろう。長年の関係各位の努力が報いられた。

一方、生物科学ニュースは、日本動物学会が平成21年度をもって発行を終了することを決定したため、植物学会も平成21年度をもって冊子体を廃止とし、会務など会員への連絡は、主に電子メールと学会ホームページ(http://www.bsj.or.jp/index-j.php)で行なうことになった。

日本植物学会は1992年に社団法人となったが、

公益法人制度改革に関する法律が平成 18 年 5 月 26 日に成立したため、学会は平成 25 年 11 月 30 日までに、一般社団法人または公益社団法人のどちらかを選択し、社団法人からの移行申請をしなければならず、植物学会は公益社団法人を目指すことになった。

11月、二宮三智子さんが事務局長に就任した。

2010 (H22) 年(福田裕穂会長、長谷部光泰専務 理事、塚谷裕一編集長)

2009年に民主党政権となると、国費の無駄の削 減を目的とした「事業仕分け」が行なわれ、基礎 科学もその対象となった。それに対して、ノーベ ル賞受賞者が一丸となって記者会見をするなど学 者側の結束は固く、意見公募手続(通称、パブリ ック・コメント)に従った研究者の意見が政府の 方針決定に影響を与えた。内閣府の総合科学技術 会議は、科学・技術関係予算編成の重点化・効率 化・透明化に向けた新たな取組の一環として「科 学・技術重要施策アクション・プラン」を策定す ることになった。内閣府はその一つであるグリー ン・イノベーションについてパブリック・コメン トを募集した。植物学会会員に対する福田裕穂会 長からの強い依頼と、植物関係諸学会の会員の積 極的な活動により、平成23年度科学技術関連予 算の重点推進事項を定める「アクション・プラン」 のグリーン・イノベーションでは、「バイオマス」 「植物科学」をより重視する様に修正されている。

2011 (H23) 年 (福田裕穂会長、久堀徹専務理事、 塚谷裕一編集長)

3月11日14時46分、マグニチュード9.0という、日本の観測史上最大規模と広範囲の震源域を持つ「東日本大震災」が発生。この地震と地震に伴う大津波で三陸沿岸は壊滅的被害を被り、その他の地も甚大な被害を受けて、多くの人が亡くなった。大学等研究機関への影響も大きく、植物学会執行部は、被災会員の年会費免除、実験場所の斡旋など対応策を摸索し、会員互助のための情報交換場として「研究者支援掲示板」の運用を開

始した。

3月19日東京大学理学部で開催された臨時総会で、日本植物学会に属する6支部の廃止が承認されている。代わりに、会計上は日本植物学会とは独立の組織であるが互いに協力しながら植物科学を推進するための任意団体として、各地区に植物学会(北海道植物学会、東北植物学会、北陸植物学会、近畿植物学会、中国・四国植物学会、九州・沖縄植物学会)が順次設立された。

1.746 となった。

植物学会のロゴの公募が行われ、現在投票が行われている。130周年記念となる第57回大会は9月15-17日に姫路大学で挙行される。

以上のように、各年の出来事を通して見ると、 日本植物学会のこの 30 年間はそれまでの 100 年間に比べて、勝るとも劣らない大きな変革が行な われたことがわかる。特に社団法人化は学会の社

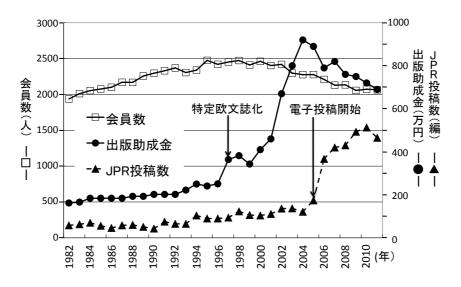


図1 過去30年間における会員数、JPR 投稿論文数、JPR 出版助成金額の変遷 (添付資料のデータから作製)

9月17日から3日間東京大学教養学部で開催された東京大会には過去最大の参加者1000名余(会員863名、学部学生112名、高校生113名、引率教員41名)が集り、盛況であった。高校生のポスター発表には投票で決まった優秀賞、最優秀賞受賞者らに会員の執筆した本が賞品として贈呈された。

2012 (H24) 年 (福田裕穂会長、久堀徹専務理事、 塚谷裕一編集長)

国の法人の見直し政策に伴い、社団法人日本植物学会は公益社団法人への移行認定申請を本年3月12日に行い、7月2日をもって公益社団法人日本植物学会となった。

JPR の 2011 年の impact factor が過去最高の

会的立場を確固たる物にしたが、一方で学会の体制、意思決定機関を変えることにもなった。植物学雑誌の誌名変更と編集作業のオンライン化は、それまで低迷してきた植物学雑誌を特定欧文誌の指定を受けるまでとし、同時に真の国際誌に引き上げた。またアジアで最初の開催となった第 15 回国際植物学会議 (XV IBC) は、単に植物学会の会員のみならず、理学・農学・薬学系の植物学研究者の総力を挙げての開催となり、日本の植物科学の力を海外へアピールする良い機会となった。しかし一方では、学会の体制が急速な科学の進展について行けない現状が、会員の減少として現れている。

社会が非常に速く変化して行く昨今、今後基礎

科学を取り巻く環境がどのように変化して行くのか、世界の中での日本の立場、経済状況はどのようになって行くのかはなかなか想像できない。残念ながら、現状から見られる近未来的短期展望では、あまり好転するとは思えないが、英知を駆使して世界に伍して行くことを望みたい(2012年7月7日脱稿)。

追記:本稿は和田正三の文責で執筆したが、今関 英雅、小関良宏、駒嶺穆、柴岡弘郎、福田裕穂、 古谷雅樹、森垣登美子、の各氏(五十音順、敬称 略)に査読、訂正、加筆をしていただいた。特に 森垣登美子氏には資料の照合などに多大なお世話 になった。各氏のご好意、ご協力に感謝したい。

- 注1 「日本の植物学百年の歩み —日本植物学 会百年史— 日本植物学会 1982」日本植物学 会百周年記念事業実行委員会編集、日本植物学 会発行 1982 年
- 注2 「生物教育用語集 日本動物学会/日本植物学会[編]」 日本動物学会・日本植物学会編集 東京大学出版会発行 1998年。この用語集の前書きに『生物教育用語集』編集の経過が記載されており、教育用語集を編集しなければならなかった理由が述べられている。主な理由は、当時、高等学校の教科書には同義異語が多数存在しており、用語の適正な統一の必要性が教育現場から要望されたことである。

注3 国際生物学賞については

http://www.jsps.go.jp/j-biol/index.html 参照 注4 植物学雑誌特集号。植物学雑誌 (Botanical Magazine, Tokyo) の名を広く海外に知らしめる目的で計画され、1978 年に出版された No.1 は、海外の主な大学図書館へ300 部が無償で寄贈された。当初2年毎に1冊の出版が予定されていたが、予定通りには進まず、その後出版目的も不鮮明となり、1998年には「日本の植物科学の実力を世界に示」すために「優れたモノグラフ」の発行を目指すことが合意されたが、2005 年発行の No.6 以来出版されてい

ない。No. 1 は Shibaoka, H., Furuya, M., Katsumi, M., Takimoto, A. (ed.): Controlling factors in plant development. - Special Issue of the Botanical Magazine, Tokyo No. 1. Tokyo 1978. 277 pp。著者には海外から P. F. Wareing, Kenneth V. Thimann, Russell L. Jones, Robert Cleland, Emile Miginiac, Hans Mohr, Arthur W. Galston, Malcolm B. Wilkins, 国内からは Ikuo Takeuchi, Naohiko Yanagishima, Yoshio Masuda, Masayuki Katsumi, Yukito Oota, Masaki Furuya (筆頭著者のみ記載)と、当時の国内外の著名な研究者が執筆した。

- 注5 Plant Science Tomorrow。 XV 国際植物科学会議の広報誌として1990年No.1が発行され、年間2回、1993年のNo.8まで、会議の準備状況の公表を行うと伴に、写真を多用しながら、植物科学の話題を紹介した小冊子。
- 注6 第15回国際植物科学会議報告書 pp. 44。 第15回国際植物科学会議組織委員会発行、 1994年2月。
 - XV International Botanical Congress Proceedings, pp. 94。第 15 回国際植物科学会議組織委員会発行、1994 年
- 注7 「いまなぜイチョウ?: イチョウ精子発見百 周年記念市民国際フォーラム・リポート」長田 敏行著 現代書林発行 1997年
- 注8 学会ホームページ http://bsj.or.jp/index-j.php
- 注9 植物科学を支える会の『21 世紀に向けて、

植物科学を考える』シリーズ 第1回学術講演会、平成10年7月18日午後 2時から4時。場所:国立オリンピック記念青 少年総合センター・センター棟。演者と講演タ イトル:鷲谷いづみ(筑波大学・生物科学系) 「花とマルハナバチのパートナーシップ — サクラソウとトラマルハナバチ」、塚谷裕一(東 京大・分子細胞生物学研究所)「"葉"のすがた の多様性・そのかたちづくりの仕組み」、黒岩 常祥(東京大学大学院理学系研究科生物科学専 攻)「細胞の誕生と進化のしくみを探る — ミトコンドリアと色素体の分裂装置の発見から」。

第2回学術講演会、平成11年4月24日午後1時半から4時。場所:立教大学理学部。和田正三(東京都立大学大学院理学研究科・教授)「植物はウルトラ合理主義」、舘野正樹(東京大学大学院理学系研究科・附属植物園日光分園・助教授)「植物は環境と共に生きる」、岩槻邦男(立教大学理学部・教授)「21世紀における植物と人」。

第3回学術講演会、平成12年6月3日午後1時半から4時半。場所:東京大学駒場キャンパス大学院数理科学研究科大講義室。伊藤元己(東京大学大学院総合文化研究科)「花の世界 —その誕生物語と美しさの秘密—」、川口正代志(東京大学大学院総合文化研究科)「植物はどのようにして微生物と共生するようになったか —ミヤコグサを用いた研究から—」、大森正之(東京大学大学院総合文化研究科)「光を利用する植物の知恵 —光合成の驚嘆すべ

きメカニズム--」。

第4回学術講演会、平成13年7月14日午後 1時半から4時半。場所:早稲田大学西早稲田 本部キャンパス。久堀徹(東京工業大学資源化 学研究所)「植物の葉緑体の中の分子モーター と分子スイッチ」、吉田茂男(理化学研究所) 「植物の情報伝達機能と21世紀型バイオ産業」、 邑田仁(東京大学大学院理学系研究科附属植物 園)「植物の多様性の研究と植物園の役割」。 第5回学術講演会、平成14年6月15日午後 1時半から4時半。場所:東京大学駒場キャン パス、大学院数理科学研究科大講義室。松浦克 美(東京都立大学大学院理学研究科)「植物が 太陽エネルギーを利用するしくみ:その誕生と 進化」、浅子洋一(新エネルギー・産業技術総 合開発機構バイオテクノロジー開発室)「農耕 作物の成立と品種改良 ―ダイコンを通して 眺めた、植物と人間の関わり合い一」、大場秀 章(東京大学総合研究博物館)「セーターを着 る植物・温室をつくる植物」。